

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒130-0026  
 住 所 東京都墨田区両国二丁目18番4号  
 氏 名 株式会社ヒューテックノオリン  
 代表取締役社長 綾 宏将 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ヒューテックノオリン		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区東扇島17-4		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷凍・冷蔵食材の保管配送		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,889 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	施設本部
		所在地	東京都墨田区両国二丁目18番4号
	電話番号		03-3632-3650
	FAX番号		03-3633-7740
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

## 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

## ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,564 t-CO <sub>2</sub> (調) 3,556	(実) 3,562 t-CO <sub>2</sub> (調) 3,554	(実) 3,458 t-CO <sub>2</sub> (調) 3,451	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 3,511 t-CO <sub>2</sub> (調)
削減率		(実) 0.1 % (調) 0.1	(実) 3.0 % (調) 3.0	(実) % (調)	(実) 1.5 % (調)

## イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.06727	0.06724	0.06527		0.06627
削減率		0.0 %	3.0 %	%	1.5 %

## ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	冷却設備や昇降機等の主要設備の運転管理、定期的なメンテナンスを実施し、また電灯の間引き、空調設備の管理に努めたが、基準年度比で0.1%（2t-CO <sub>2</sub> ）しか削減することができなかった。
第2年度	冷却設備や昇降機等の主要設備の運転管理、定期的なメンテナンスを実施したほか、外気流入に伴う冷蔵庫内の温度上昇防止に努めた結果、基準年度比で3.0%（106t-CO <sub>2</sub> ）を削減することができた。
第3年度	

## (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

温室効果ガスの排出量を平成21年度を基準として原単位で年平均1%以上削減する目標としていたが、物流の増加により平成26年度は原単位が約2%増加してしまった。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進体制の整備</li> <li>○主要設備等の保全管理</li> <li>○空気調和の管理</li> <li>○受変電設備の適正管理</li> <li>○照明設備の運用管理</li> <li>○昇降機の保守</li> <li>○事務用機器の省電力化</li> <li>○その他</li> </ul>
	第1年度	<p>温室効果ガスの排出削減に向けて、安全衛生会議の中で環境管理者が環境保全活動に関する教育・啓蒙活動を実施した。</p> <p>また冷却設備、昇降機といった主要設備の必要最小限の運用と管理に努め、空気調和設備の温度管理を徹底、事務用機器は省エネモードに設定した。</p> <p>照明設備に関しては、倉庫内、事務所ともに電灯の間引きを行い、更なる対策として省エネ型の照明の導入を検討中である。</p>
	第2年度	<p>温室効果ガスの排出削減に向け安全衛生会議の中でエネルギー使用量の報告を行い、削減に向けての具体策を討議した。</p> <p>また前年度に引き続いて主要設備の必要最小限の運用と管理に努めたほか、トラック接車時にドックシェルターとの隙間からの外気流入を防止し、庫内の温度上昇防止を徹底した。</p> <p>その他、倉庫内、事務所ともに電灯の間引きを行い、作業範囲外、作業時間外の消灯を徹底し、事務所に省エネ型照明の導入を開始した。</p>
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し。
第1年度	無し。
第2年度	無し。
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"><li>1. グリーン購入の推進を行う。</li><li>2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を図る。</li><li>3. 従業員の通勤は、公共機関の利用を促進する。</li></ol>
第1年度	<ol style="list-style-type: none"><li>2. 廃棄物の減量化 使用済の梱包用パレットラップ（ストレッチフィルム）等はリサイクル用として分別処理した。</li></ol>
第2年度	<ol style="list-style-type: none"><li>2. 廃棄物の減量化 使用済の梱包用パレットラップ（ストレッチフィルム）等はリサイクル用として分別処理した。</li></ol>
第3年度	

## 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

## (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,950	t-CO <sub>2</sub>
(調)	3,884	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

## (2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京臨海 第1C 1課	川崎市東扇島17-3	4721	冷凍食材の保管配送	1,260 t-CO <sub>2</sub>
東京臨海 第1C 2課	川崎市東扇島17-4	4721	冷凍食材の保管配送	1,503 t-CO <sub>2</sub>
東京臨海 第2C	川崎市東扇島29-1	4721	冷凍食材の保管配送	1,187 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

## (3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--